

作成日：2010年12月16日（初版）  
2023年4月1日（第2版）

## 製品安全データシート（S D S）

### 1、製品及び会社情報

製品名 : ハードリムーバー  
会社名 : 株式会社本荘興産  
住所 : 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生 2764-3  
電話番号 : 086-475-0950 / FAX番号: 086-475-0952  
緊急連絡先 : 電話番号 : 086-475-0950

### 2、危険有害性の要約

#### 【GHS分類】

##### [健康に対する有害性]

急性毒性（経口）	区分に該当しない
急性毒性（経皮）	区分に該当しない
皮膚腐食性／刺激性	区分1
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分1
呼吸器感作性または皮膚感作性	区分1
生殖細胞変異原性	区分2
生殖毒性	区分2
特定標的臓器毒性/全身毒性（単回暴露）	区分1
特定標的臓器毒性/全身毒性（反復暴露）	区分1
吸引性呼吸器有害性	区分1
水性環境有害性	区分2

（注）危険有害性の分類で、「分類対象外」及び「分類できない」は項目を省いた。

#### 【GHSラベル要素】

##### [GHS絵表示]



##### [注意喚起語]

危険

##### [危険有害性情報]

重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷、吸入するとアレルギー、喘息または呼吸困難を起こす恐れ、アレルギー性皮膚反応を起こす恐れ、遺伝性疾患の恐れの疑い、生殖能または胎児への悪影響の疑い、末梢神経系、肝臓、呼吸器系の障害、長期にわたるまたは反復暴露により神経系、精巣、消化管、肝臓、腎臓、呼吸器系の障害、飲み込んで気道に侵入すると生命に危険の恐れ、水生生物に毒性

##### [注意書]

予防策

---

保護手袋を着用すること。

取扱い後はよく洗うこと。

対応

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。

目の刺激が続く場合、医師の診断を受けること。

---

### 3. 組成、成分情報

● 単一製品・混合物の区別：混合物

化学名	含有率	P R T R 法	労働安全衛生法	C A S No.
2-アミノエタノール	1—3 (%)	第1種指定化学物質 No.20	通知物質 21	141-43-5
ホリオキシエチレンドテシル 硫酸エステルナトリウム	3—5 (%)	第1種指定化学物質 No.409	---	9004-82-4
エチレングリコールモノブチル エーテル	4-10 (%)	第1種指定化学物質 No.	通知物質 80	111-76-2
水酸化カリウム	0-2 (%)	---	通知物質 316	1310-58-3

その他 アニオン系界面活性剤、ノニオン系界面活性剤、キレート剤

---

### 4. 応急措置

● 吸入した場合

ミストを吸い込んだ時は、直ちに新鮮な空気の風通しの良い場所に移動し、鼻をかんだり、うがいをする。なんらかの異状を感じた場合は直ちに医師の処置を受ける。

● 皮膚に付着した場合

直ちに流水で15分以上洗い流す。衣類や靴などに付いた時は、速やかに脱ぎ、皮膚を流水でよく洗い流す。なんらかの異状を感じた場合は直ちに医師の処置を受ける。

● 目に入った場合

直ちに多量の流水で15分以上洗眼する。コンタクトレンズは外す。なんらかの異状を感じた場合は直ちに医師の処置を受ける。

● 飲み込んだ場合

直ちに口の中を洗浄し、コップ1~2杯の水または牛乳を飲ませて、直ちに医師の処置を受ける。但し、牛乳アレルギーの人には牛乳を与えない。

いずれの場合も、医師への受診時には製品またはSDSを持参する。

---

### 5. 火災時の措置

● 消火剤

粉末消火薬剤、水溶性液体用消火薬剤、霧状水、二酸化炭素、乾燥砂

● 使ってはならない消火剤

特に指定はない

● 火災時の特定危害有害性

燃焼ガスには、一酸化炭素、窒素酸化物等の有毒ガスが含まれるので、消火作

---

業の際には煙の吸入を避ける。

- **特定の消火方法**

火元への燃焼源を絶ち、適切な消火剤を使用して消火する。消火作業は、可能な限り風上から行なう。関係者以外は安全な場所に退避させる。周囲の設備等に散水して冷却する。消火の為の放水等により、製品もしくは化学物質が河川や下水に流出しないように適切な処置を行なう。

- **消火を行う者の保護**

消火作業では、適切な保護具（手袋、マスク、メガネ等）を着用する。燃焼ガスには一酸化炭素、窒素酸化物等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には適切な呼吸用保護具を着用し、煙の吸入を避ける。

---

## 6、漏出時の措置

- **人体に対する注意事項**

作業には必ず保護具（手袋、マスク、メガネ等）を着用する。

多量の場合は人を安全な場所に退避させる。

必要に応じた換気を確保する。

- **環境に対する注意事項**

漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。

- **除去方法**

少量の場合、吸着剤（土、砂、ウエス等）で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等でよく拭き取る。大量の水で洗い流す。多量の場合、盛り土で囲つて流出を防止し、安全な場所に導いてから、ドラム等に回収する。

- **二次災害の防止策**

付近の着火源となるものを速やかに除くとともに、消火剤を準備する。

床面に漏れた状態で放置すると、滑りやすくスリップ事故の原因となるため注意する。

漏出物の上をむやみに歩かない。

火花を発生しない安全な道具を使用する。

---

## 7、取扱い及び保管上の注意

- **技術的対策**

取り扱い場所の近くに、洗眼および身体洗浄のための設備を設置する。

- **注意事項**

眼および皮膚への接触を避ける。

- **安全取扱注意事項**

作業場の換気を十分に行なう。

保護メガネ、保護手袋等の適切な保護具を着用する。

取り扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。

- **適切な保管条件**

乾燥した冷暗所で容器を密閉して保管する。

酸性物質の傍には置かない。

- **安全な包装容器材料**

製品使用容器に準ずる。

---

## 8、暴露防止及び保護措置

- **設備対策**

蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。

---

- 
- 取り扱い場所の近くに、洗眼および身体洗浄のための設備を設置する。
- 管理濃度  
未設定
  - 許容濃度  
日本産業衛生学会 未設定  
A C G I H 未設定
  - 保護具  
呼吸器用の保護具：通常の作業の場合は特に必要なし  
手の保護具：不浸透性保護手袋  
眼の保護具：ゴーグル型または全面保護メガネ  
皮膚及び身体の保護具：長袖作業衣
- 

## 9、物理的及び化学的性質

- 物理的形状  
形状 : 液体  
臭い : 原料臭  
P h : 強アルカリ性
  - 物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲  
沸点 : データなし  
流動点 : データなし  
引火点 : 引火物ではない  
発火点 : 発火物ではない
  - 爆発特性  
爆発限界 : 爆発物ではない
  - 溶媒に対する溶解性  
水 : 可溶  
アルコール : 可溶
  - その他  
密度（比重） : 1.03  
粘度 : データなし  
不揮発分 : 非開示
- 

## 10、安定性及び反応性

- 安定性 : 通常の使用条件下では安定である。
  - 反応性 : 通常の使用条件下では危険な反応を生じるおそれはない。
  - 避けるべき条件 : 情報なし。
  - 避けるべき材料 : 情報なし。
  - 危険有害な分解生成物 : 情報なし。
  - その他 : 特に知見なし。
- 

## 11、有害性情報

急性毒性（経口）	区分外
急性毒性（経皮）	区分外
皮膚腐食性／刺激性	区分 1
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 1

---

---

呼吸器感作性または皮膚感作性	区分 1
生殖細胞変異原性	区分 2
生殖毒性	区分 2
特定標的臓器毒性/全身毒性（単回暴露）	区分 1
特定標的臓器毒性/全身毒性（反復暴露）	区分 1
吸引性呼吸器有害性	区分 1
水性環境有害性	区分 2

---

## 12. 環境影響情報

生態毒性 : データなし。  
残留性／分解性 : データなし。  
生体蓄積性 : データなし。  
生体毒性 : データなし。

---

## 13. 廃棄上の注意

まとまった量の本製品を廃棄する場合には、産業廃棄物として、事業者自らが処理するか、知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくはその処理を行なっている地方公共団体に委託して処理すること。

---

## 14. 輸送上の注意

国際規制 : 航空輸送は ICAO/IATA および海上輸送は IMDG の規則に従う。  
国連分類 : 国連の分類基準には該当しない。  
国連番号 : 国連の分類基準には該当しない。  
国内規制 : 陸上輸送 労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。  
海洋汚染物質 : 非該当  
安全対策 : 運搬に際しては、容器に漏れのないことを確かめた上で、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行なうこと。

---

## 15. 適用法令

化審法 : 特定化学物質・指定化学物質に該当しない  
労働安全衛生法 : 特化則 該当しない。  
 : 有機則 該当する。  
 : 通知対象物質 該当する。  
 : 指針・通達物質 該当しない。  
化学物質管理促進法（P R T R法） : 該当する。  
消防法 : 該当しない。  
危険物船舶輸送及び貯蔵規則 : 該当しない。  
水質汚濁防止法／水素イオン濃度 : 該当しない。  
食品衛生法 : 該当しない。

---

---

## 16、その他の情報

問い合わせ先：株式会社本荘興産

電話番号：086-475-0950 / FAX番号：086-475-0952

日本中毒情報センター

大阪 072-727-2499 24時間

つくば 029-852-9999 9時～21時

改定の記録 作成 2010年 12月16日

改定 2023年 4月 1日(第2版)

### 引用文献

- JISZ7252 : 2019/GHSに基づく化学品の分類方法
- JISZ7253 : 2019/GHSに基づく化学品の危険有害性の伝達方法
- 14705 の化学商品[化学工業日報社]
- 化学品安全管理データブック[化学工業日報社]
- 家庭用消費者製品におけるGHS実施ガイドンス[日本石鹼洗剤工業会]

ここに記載された内容は、現時点で入手できる資料、情報、データなどに基づいて作成しており、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。すべての化学薬品には未知の危険・有害性があり得る為、ご使用の際には、商品表示ラベル記載内容及び、この安全データシートをご参照の上、使用者の責任において適正に取扱ってください。

---